

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(総務省)

事業名	住民への災害情報伝達手段の多様化		担当部局庁	消防庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	防災情報室	室長 白石 暢彦		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ—4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時においてより多くの住民へ災害情報が伝達できるよう、情報伝達手段の多様化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時の情報伝達手段として、市町村防災行政無線による音声での情報伝達に加え、文字情報等での情報伝達が有効であると考えられる。また、ソーラーエネルギーなども活用した非常電源の強化や、庁舎外からのリモコン起動、システムの耐災害性の向上も急務であることから、高度化された防災行政無線システムの実証実験や推奨仕様の策定を行うもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	—	—	—	950	950		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)			
本事業で策定された推奨仕様を元にして各自治体で防災行政無線の整備、高度化が行われることが成果となるが、防災行政無線の整備について自治事務であるため、消防庁の成果指標として定量的に示すことは困難である。		—	—	—	※上段()書きは予算措置の異種に係る見込み		
単位当たりコスト	190百万円		算出根拠	950百万円/5団体			
事業所管部局による点検							
項目				内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」第4章 開かれた復興 (5) 災害に強い国づくり ② 今後の地震・津波災害への備え及び「東日本大震災からの復興の基本方針」5 復興施策 (4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤ 今後の災害への備え (v) に該当がある。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも、災害情報について伝達手段の多様化を検討することは優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				地域の実情に合わせた効果的な災害情報伝達手法の検討のため、実証実験を行うものであり、推奨仕様を策定する上で効果的な手法である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				本事業の実施目的は、地域の実情に合わせた効果的な災害情報伝達手法の検討のため、実証実験を行うものであり、費用対効果を検証することは難しいが、本事業により策定する推奨仕様を用いることで、各自治体が円滑に災害情報伝達手段の多様化を図ることができるため効率的である。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				地方公共団体において、国が民間事業者と連携して実証実験を行うものであり、役割分担は明確である。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				上記のとおり「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨に沿った事業であり、地方公共団体と調整の上、計画的に実施するものである。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。				事業にあたっては、実施方法等について事前準備を十分に行っているところであり、迅速な着手・執行に努める。事業の執行については、予算執行に係る各種指針等に従い行うことから、透明性が確保されている。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。